

第23期 決算公告

平成25年6月26日

大分県大分市中央町2丁目9番23号
株式会社大銀経済経営研究所
代表取締役 杓掛 正幸

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	169,301	流 動 負 債	8,321
現金及び預金	167,841	リース債務	972
前払費用	750	未払金	253
未収収益	14	未払費用	398
繰延税金資産	695	前受金	210
固 定 資 産	65,311	前受収益	409
有形固定資産	4,423	未払消費税	1,576
什器備品	597	預り金	519
リース資産	3,826	未払法人税等	2,967
無形固定資産	2,770	賞与引当金	1,014
電話加入権	291	固 定 負 債	6,284
ソフトウェア	2,479	リース債務	3,062
投資その他の資産	58,117	役員退職慰労引当金	2,960
投資有価証券	50,019	退職給付引当金	262
差入保証金	6,840	負債の部合計	14,606
繰延税金資産	1,258	(純資産の部)	
		株 主 資 本	220,007
		資 本 金	30,000
		利 益 剰 余 金	190,007
		その他利益剰余金	190,007
		別途積立金	90,000
		繰越利益剰余金	100,007
		純資産の部合計	220,007
資産の部合計	234,613	負債及び純資産の部合計	234,613

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第6条2項1号に規定する引当金であります。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	366,678円	91銭
1株当たり当期純利益	30,670円	27銭